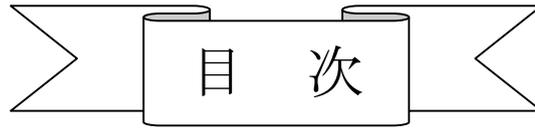


多様な主体との協働に関する調査結果報告
(令和4年度実施事業等)

令和5年11月

市民生活部市民協働課



目次

○ 多様な主体との協働に関する調査について	2
○ 調査結果の概要	2
1 「新潟市総合計画 2030」の政策指標とする協働	3
(1) 指標の定義・説明	3
(2) 政策指標対象項目に関する分析結果	4
2 全体調査結果	9
(1) 協働の形態	9
(2) 活動分野	11
(3) 協働の相手方	13
(4) 事業主体	15
(5) 費用負担	16
(6) 新規・継続の別	17
(7) 経緯	18
(8) 区の課題解決	19
○ 協働形態別件数一覧【別表 1】	20
○ 活動分野別件数一覧【別表 2】	21

○ 多様な主体との協働に関する調査について

急激な人口減少や少子・高齢化などを背景に多様化する地域課題に対し、行政だけの取り組みでは十分な市民満足度を得ることが難しくなっていることから、多様な主体との協働による取り組みを推進する必要性が高まっています。

本調査は、市役所全体で多様な主体との協働事業がどのくらい行われているかを数値として捉え、さらなる協働の推進に活用していくためのもので、平成 20 年度から継続的に実施しています。

また、令和 5 年度より、多様な主体との協働事業数は「新潟市総合計画 2030」において、本市のまちづくりにおけるパートナーシップの推進状況を測る政策指標に設定され、これまで以上に重要性の高い調査として位置付けられました。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大はあったものの、行動制限までは実施されず、協働事業数は前年度以上の回復が見られました。実施された協働事業について、調査結果がまとまりましたので報告します。

<参考：多様な主体とは>

- ・地域コミュニティ協議会、自治会・町内会等の地域自治組織
- ・NPO、NPO 法人
- ・社会福祉法人、社団・財団などの公益法人
- ・企業、各種学校
- ・その他行政以外のすべての団体

<参考：協働の際の留意点>

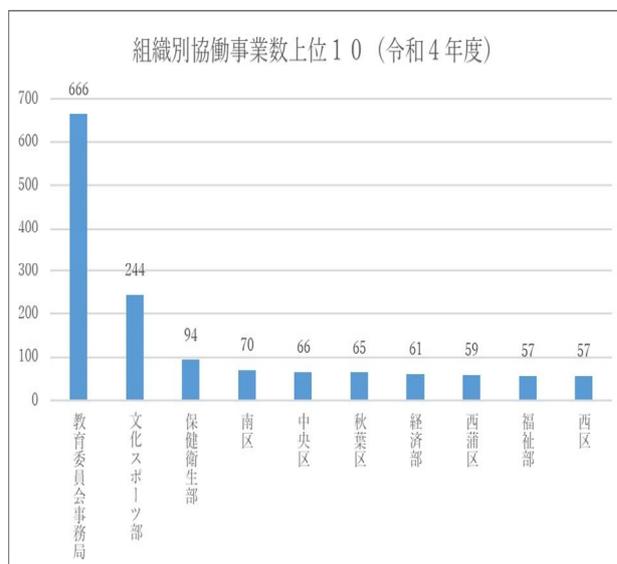
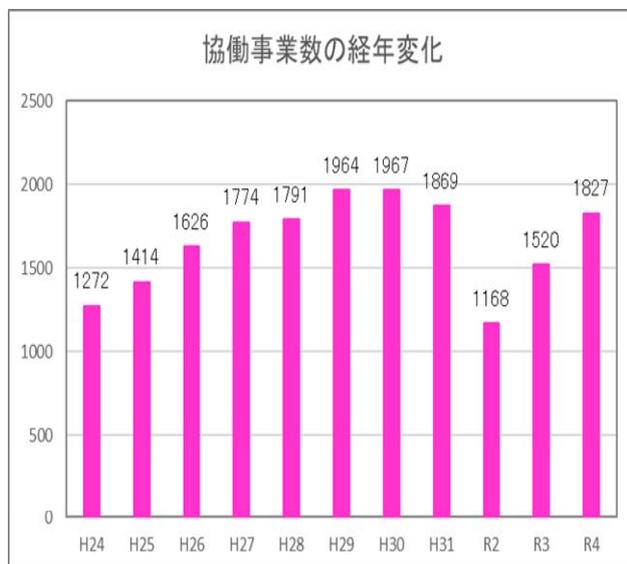
- ・誰となぜ協働するのか、必要性を明確化すること
- ・相手方との目的・成果の共有
- ・取り組みの評価と見直しによりさらに効果的な取り組みにつなげること

<参考：「新潟市総合計画 2030」とは>

- ・令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 年間の計画であり、新潟市のまちづくりの方向性を示す、本市の最上位計画に位置付けられている

○ 調査結果の概要

令和 4 年度 協働事業：1,827 事業 ※前年度比 +20.2%



1 「新潟市総合計画 2030」の政策指標とする「協働」

政策指標対象項目

(1) 指標の定義・説明

「新潟市総合計画 2030」において、本市が多様な主体と協働して行う事業のうち、右の 5 つに分類される形態で協働するものの件数を、パートナーシップの推進状況を測る政策指標に設定しています。

- ① 意見交換
- ② 企画立案への参加
- ③ 事業協力
- ④ 実行委員会・協議会
- ⑤ 共催

また、上記を全体数とし、そのうち、各区役所が区の課題解決に向けて地域団体など多様な主体と協働して取り組んだ数を、多様な主体と一体となって区政を推進していることを表す指標としています。

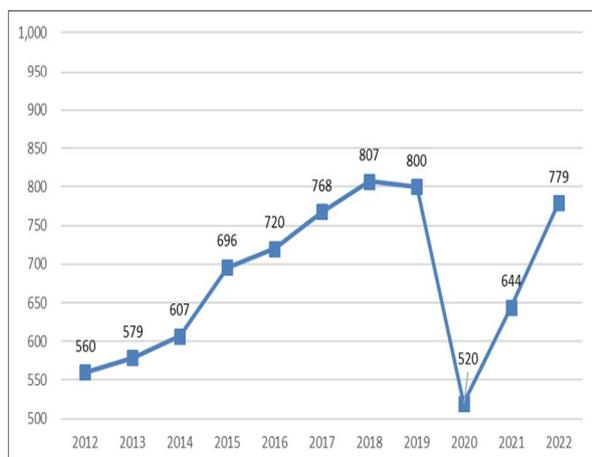
<参考：政策指標名>

「地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数」(全体・うち区役所が進めた取組数)

【目標値】

	前年実績 令和 3 (2021) 年度	今回調査実績 令和 4 (2022) 年度	中間目標 令和 8 (2026) 年度	最終目標 令和 12 (2030) 年度
全体	644	779 件	1,000 件	1,300 件
うち (区役所)	196	265 件	300 件	400 件

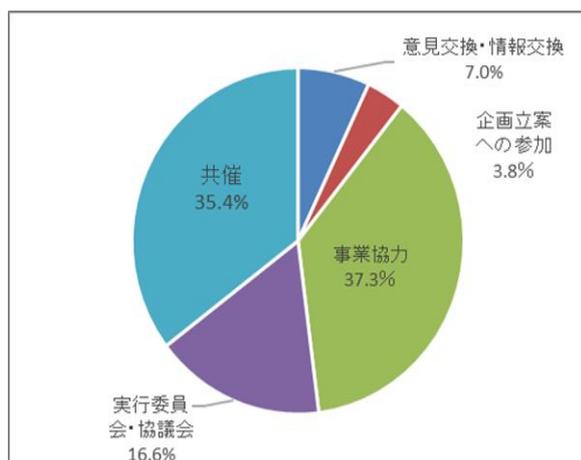
【経年変化 (政策指標対象項目)】



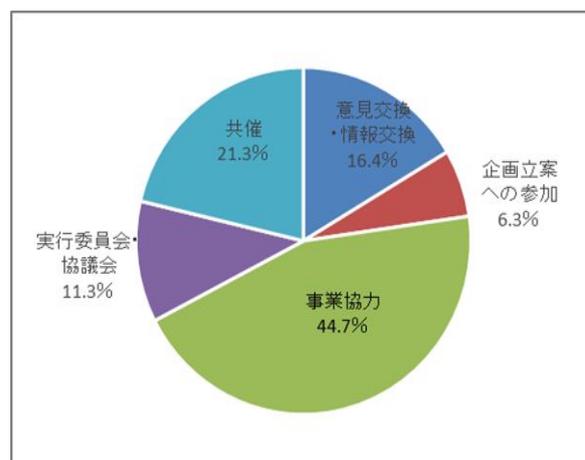
政策指標対象項目については、前年と比べ全体で 135 件、うち区役所事業で 69 件増加し、コロナ禍以前に近い水準まで回復しました。

また、協働の形態別内訳では、“事業協力”が例年約 4 割を占めているほか、コロナ禍以前と比べ、“意見交換・情報交換”が増加傾向である一方、“共催”は減少傾向となりました。

【協働の形態別内訳 (2019 年度)】



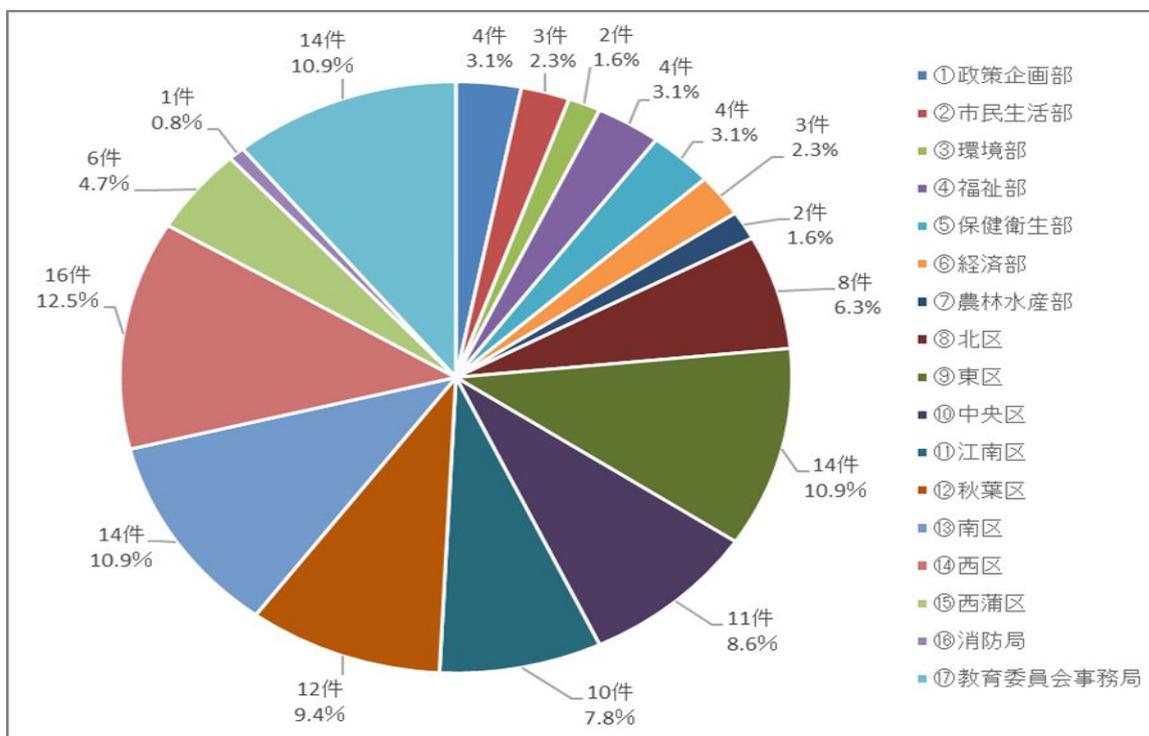
【協働の形態別内訳 (2022 年度)】



(2) 政策指標対象項目に関する分析結果

①意見交換・情報交換（R4 年度実績：128 件 対前年調査：27 件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

①保健、医療、福祉	9 件
②社会教育の推進	0 件
③まちづくりの推進	88 件
④文化、スポーツ	0 件
⑤環境の保全	2 件
⑥災害救済	2 件
⑦地域安全	1 件
⑧人権擁護、平和推進	1 件
⑨国際協力	0 件
⑩男女共同参画社会	2 件
⑪子どもの健全育成	10 件
⑫情報化社会の発展	0 件
⑬科学技術の振興	0 件
⑭経済活動の活性化	8 件
⑮職業、雇用支援	0 件
⑯消費者保護	3 件
⑰観光の振興	0 件
⑱農村漁村又は中山間地域の振興	0 件
⑲団体の運営支援	2 件

■組織別トップ 5

- 第 1 位：西区（16 件）
- 第 2 位：東区（14 件）
- 第 2 位：南区（14 件）
- 第 2 位：教育委員会事務局（14 件）
- 第 5 位：秋葉区（12 件）

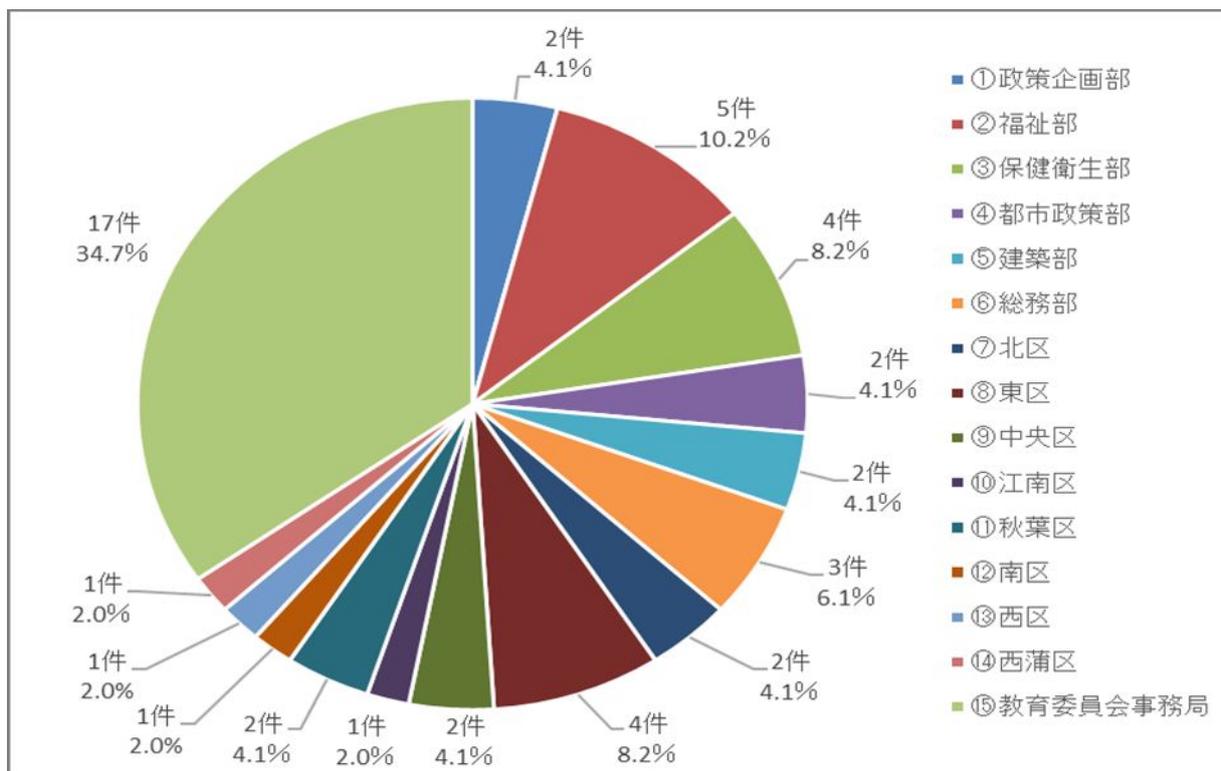
組織別では、各区役所と教育委員会事務局で約 8 割を占める件数となりました。

活動分野については、“まちづくりの推進”が 88 件で最多となっており、地域コミュニティ協議会との意見交換の場として各区で実施している「区政懇談会」などが挙げられます。

続いて、「区教育ミーティング」をはじめとした“子どもの健全育成”が 10 件、“保健、医療、福祉”が 9 件となりました。

②企画立案への参画（R4年度実績：49件 対前年調査：9件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

①保健、医療、福祉	11件
②社会教育の推進	7件
③まちづくりの推進	22件
④文化、スポーツ	1件
⑤環境の保全	0件
⑥災害救済	0件
⑦地域安全	0件
⑧人権擁護、平和推進	1件
⑨国際協力	0件
⑩男女共同参画社会	0件
⑪子どもの健全育成	4件
⑫情報化社会の発展	0件
⑬科学技術の振興	0件
⑭経済活動の活性化	0件
⑮職業、雇用支援	0件
⑯消費者保護	0件
⑰観光の振興	0件
⑱農村漁村又は中山間地域の振興	0件
⑲団体の運営支援	3件

■組織別トップ5

- 第1位：教育委員会事務局（17件）
- 第2位：福祉部（5件）
- 第3位：保健衛生部（4件）
- 第3位：東区（4件）
- 第5位：総務部（3件）

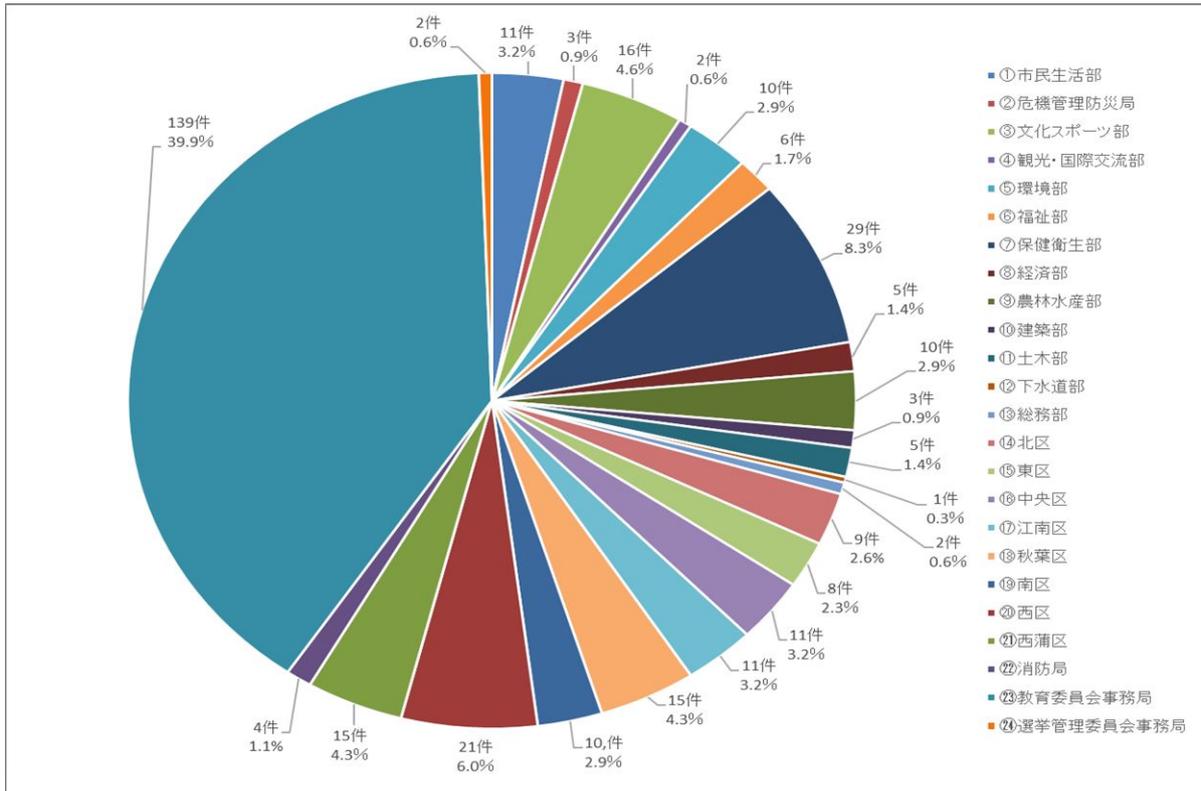
組織別では、教育委員会事務局が17件で最多となりました。

活動分野については、「新潟市総合計画審議会」など“まちづくりの推進”が22件で最多となりました。

続いて、高齢者支援や地域包括ケアシステムの構築に向けた“保健、医療、福祉”が11件、大学を主な協働の相手方とした「社会教育委員会議」、「にいがた市民大学運営委員会」をはじめとした“社会教育の推進”が7件となりました。

③事業協力（R4 年度実績：348 件 対前年調査：82 件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

①保健、医療、福祉	60 件
②社会教育の推進	26 件
③まちづくりの推進	47 件
④文化、スポーツ	44 件
⑤環境の保全	27 件
⑥災害救済	9 件
⑦地域安全	29 件
⑧人権擁護、平和推進	3 件
⑨国際協力	1 件
⑩男女共同参画社会	5 件
⑪子どもの健全育成	59 件
⑫情報化社会の発展	6 件
⑬科学技術の振興	0 件
⑭経済活動の活性化	11 件
⑮職業、雇用支援	2 件
⑯消費者保護	9 件
⑰観光の振興	5 件
⑱農村漁村又は中山間地域の振興	2 件
⑲団体の運営支援	3 件

■組織別トップ 5

- 第 1 位：教育委員会事務局（139 件）
- 第 2 位：保健衛生部（29 件）
- 第 3 位：西区（21 件）
- 第 4 位：文化スポーツ部（16 件）
- 第 5 位：秋葉区（15 件）
- 第 5 位：西蒲区（15 件）

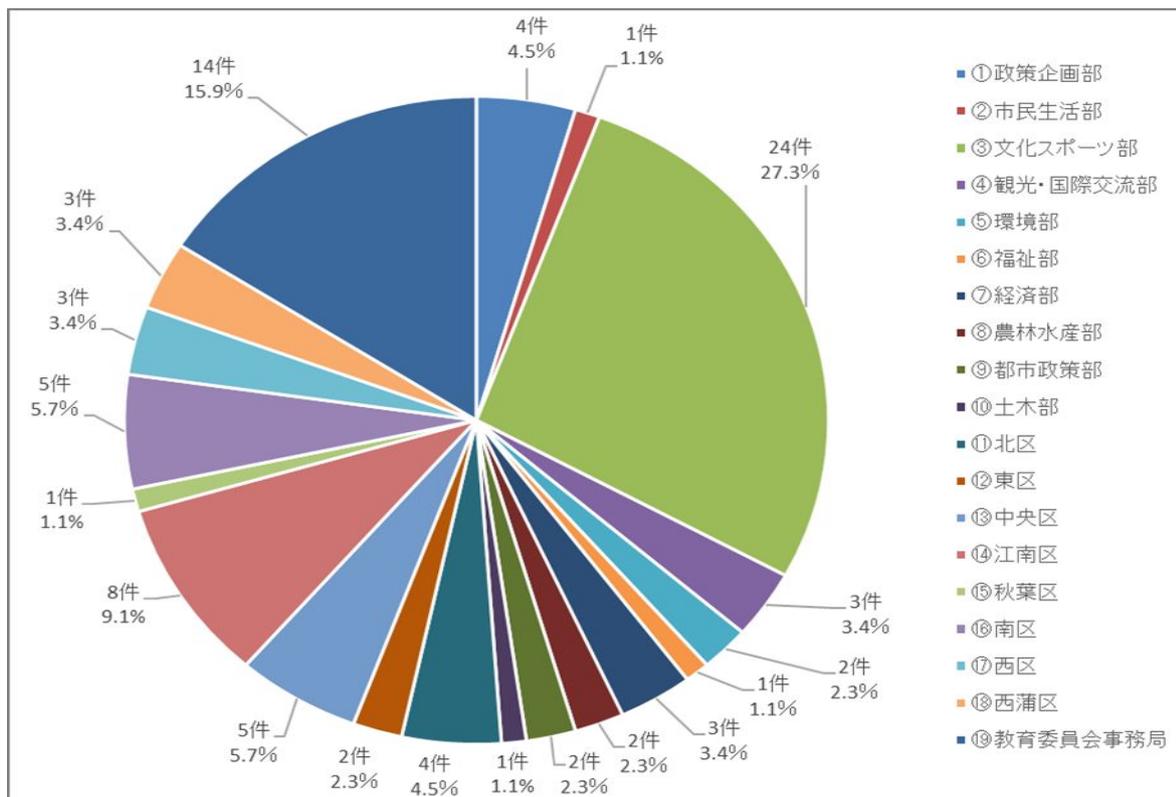
組織別では、教育委員会事務局が最多の 139 件となっており、約 4 割を占める状況となりました。

活動分野については、“保健、医療、福祉”が 60 件で最多となっており、福祉部や保健衛生部、各区健康福祉課などの事業が挙げられます。

続いて、各公民館や図書館事業が多くを占める“子どもの健全育成”が 59 件、各区自治協議会提案事業など“まちづくりの推進”が 47 件となりました。

④実行委員会・協議会（R4 年度実績：88 件 対前年調査：8 件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

①保健、医療、福祉	3 件
②社会教育の推進	2 件
③まちづくりの推進	9 件
④文化、スポーツ	37 件
⑤環境の保全	5 件
⑥災害救済	2 件
⑦地域安全	1 件
⑧人権擁護、平和推進	0 件
⑨国際協力	1 件
⑩男女共同参画社会	1 件
⑪子どもの健全育成	2 件
⑫情報化社会の発展	0 件
⑬科学技術の振興	0 件
⑭経済活動の活性化	11 件
⑮職業、雇用支援	1 件
⑯消費者保護	0 件
⑰観光の振興	8 件
⑱農村漁村又は中山間地域の振興	2 件
⑲団体の運営支援	3 件

■組織別トップ 5

- 第 1 位：文化スポーツ部（24 件）
- 第 2 位：教育委員会事務局（14 件）
- 第 3 位：江南区（8 件）
- 第 4 位：中央区（5 件）
- 第 4 位：南区（5 件）

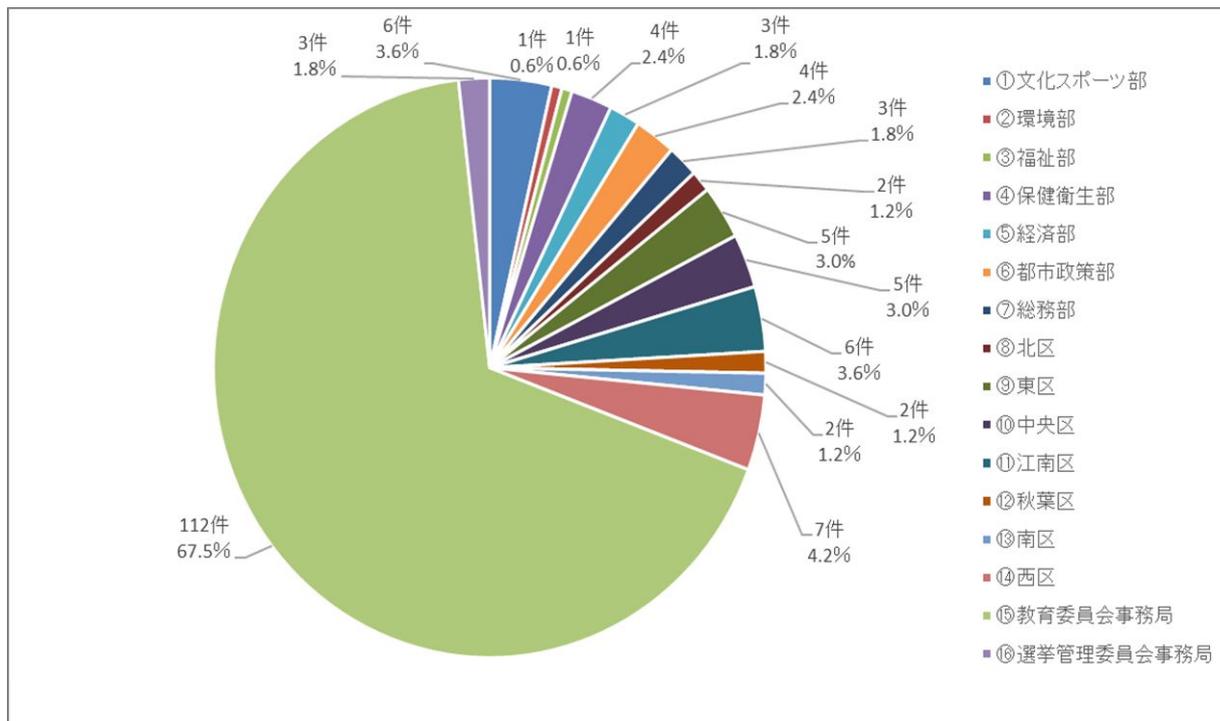
組織別では、文化スポーツ部が最多の 24 件となっており、活動分野においても“文化、スポーツ”が約 4 割を占める状況となりました。

続いて、産業政策や各区特産品の PR 及び販路・消費拡大に向けた“経済活動の活性化”が 11 件、まちなかの賑わい創出等の“まちづくりの推進”が 9 件となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも“観光の振興”が 8 件と上位に次ぐ結果となりました。

⑤共催（R4年度実績：166件 対前年調査：9件増加）

■組織別内訳



■活動分野別内訳

①保健、医療、福祉	15件
②社会教育の推進	28件
③まちづくりの推進	15件
④文化、スポーツ	51件
⑤環境の保全	2件
⑥災害救済	3件
⑦地域安全	10件
⑧人権擁護、平和推進	11件
⑨国際協力	1件
⑩男女共同参画社会	0件
⑪子どもの健全育成	20件
⑫情報化社会の発展	3件
⑬科学技術の振興	0件
⑭経済活動の活性化	4件
⑮職業、雇用支援	1件
⑯消費者保護	0件
⑰観光の振興	0件
⑱農村漁村又は中山間地域の振興	0件
⑲団体の運営支援	2件

■組織別トップ5

- 第1位：教育委員会事務局（112件）
- 第2位：西区（7件）
- 第3位：文化スポーツ部（6件）
- 第3位：江南区（6件）
- 第5位：東区（5件）
- 第5位：中央区（5件）

組織別では、教育委員会事務局が112件で最多となり、約7割を占める状況となりました。

活動分野については、“文化、スポーツ”が51件、“社会教育の推進”が28件、“子どもの健全育成”が20件となっており、3つの分野で挙がっている事業のほとんどが各公民館で実施されているものとなりました。

また、これまで件数の少なかった“地域安全”が各区の交通安全運動等の協働実施により、10件まで増加する結果となりました。

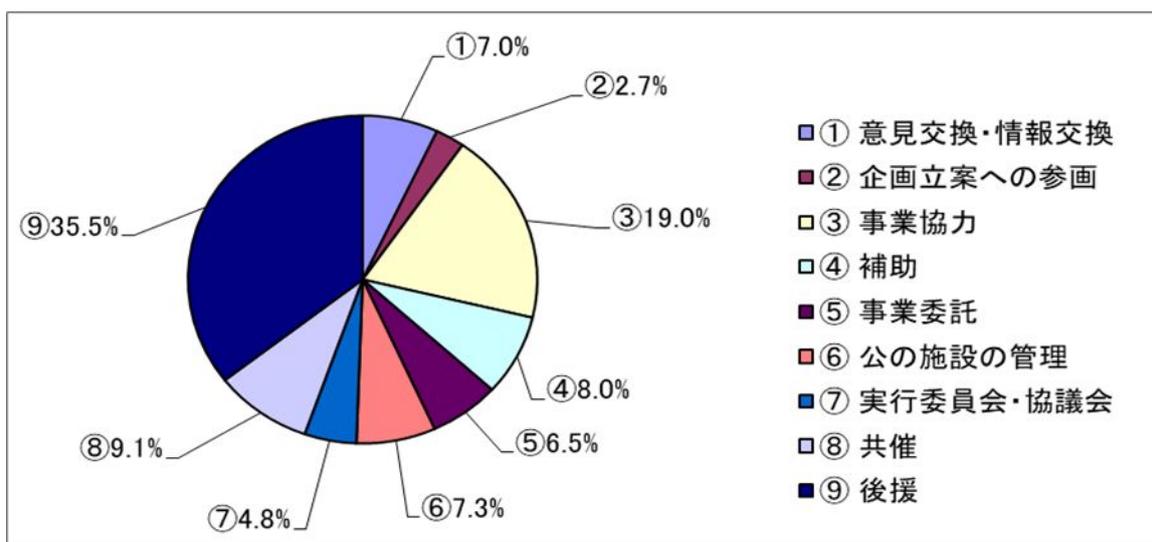
2 全体調査結果

(1) 協働の形態

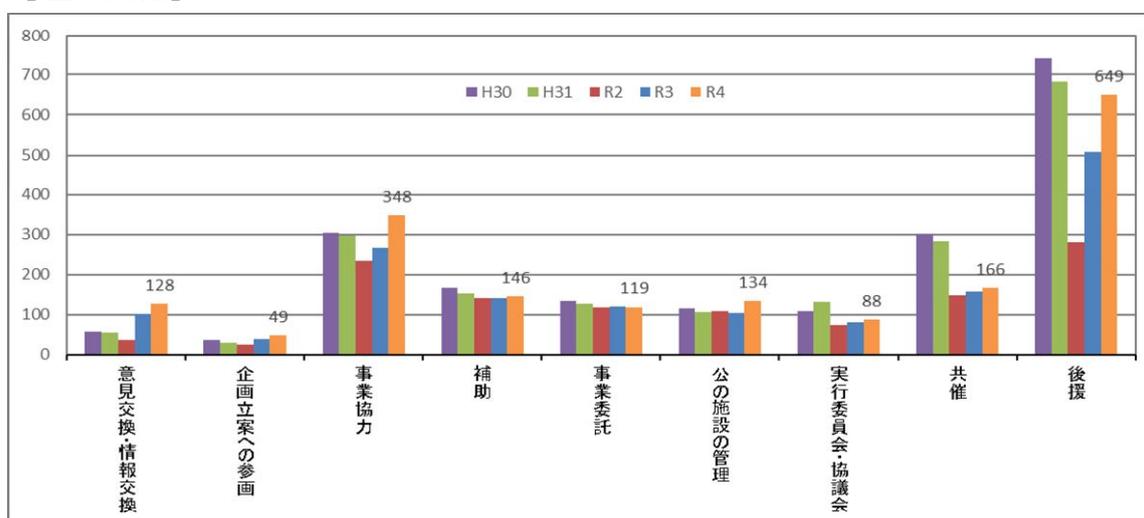
協働の形態については、前年と比べ“事業協力”が82件、“後援”が140件増加し、2つの形態で全体の約5割以上を占める結果となりました。

また、“事業委託”を除いた全ての形態が前年と比べ増加しており、“意見交換・情報交換”、“企画立案への参加”、“事業協力”、“公の施設の管理”の4つの形態においては、コロナ禍以前を上回る過去最多の実績となりました。

① 意見交換・情報交換	128	7.0%
② 企画立案への参加	49	2.7%
③ 事業協力	348	19.0%
④ 補助	146	8.0%
⑤ 事業委託	119	6.5%
⑥ 公の施設の管理	134	7.3%
⑦ 実行委員会・協議会	88	4.8%
⑧ 共催	166	9.1%
⑨ 後援	649	35.5%



【経年変化】



協働の形態	事業等の内容
1. 意見交換・ 情報交換	多様な主体と行政の双方が情報交換や意見交換を行うことにより、住民ニーズや行政サービスなど地域の様々な課題について共有を図る。 事業検討の前段階として、政策全体や分野ごとに、協働の提案を受けたり、フォーラムやワークショップなどにより課題を集約する。
2. 企画立案 への参画	行政が事業の企画立案や施策の原案を立案するに当たり多様な主体から意見や提案を受け、多様な主体の特性や専門性などの能力を活かす。 行政が、審議会、各種委員会などで、意見を聴きその意見を反映させる方法や企画コンペ方式で政策や事業提案を受ける。
3. 事業協力	多様な主体と行政で互いのノウハウや資源を出し合い事業協力する。 共通目的のもと役割分担をして実施する。また、一方がもう一方の活動を後方支援する。
4. 補助	事業の実施主体は補助を受ける多様な主体で、事業の実施責任も補助を受けた多様な主体の側にある。（地域活動や公益事業に対する補助金等（運営補助金も含む）） イベントの運営補助など人的支援の場合は、「3. 事業協力」に分類。
5. 事業委託	受託者（多様な主体）が発注者（行政）の要求に応えるだけでなく、当該事業等に対して、お互いに意見を出し合いながら進める事業委託。
6. 公の施設 の管理	公の施設の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときに、法人その他の団体に当該公の施設の管理を行ってもらう。（指定管理者制度導入施設）
7. 実行委員会 ・協議会	行政と多様な主体が新しい一つの組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行う。（まつり実行委員会、〇〇イベント実行委員会等）
8. 共催	それぞれが主催者となって共同で一つの事業を行う。事業の実施責任や成果は構成するそれぞれの主体が共有する。
9. 後援	多様な主体が行う事業で、行政にとってもその実施が行政の目的と合致する場合、行政の後援名義の使用を認めて、事業を支援する。

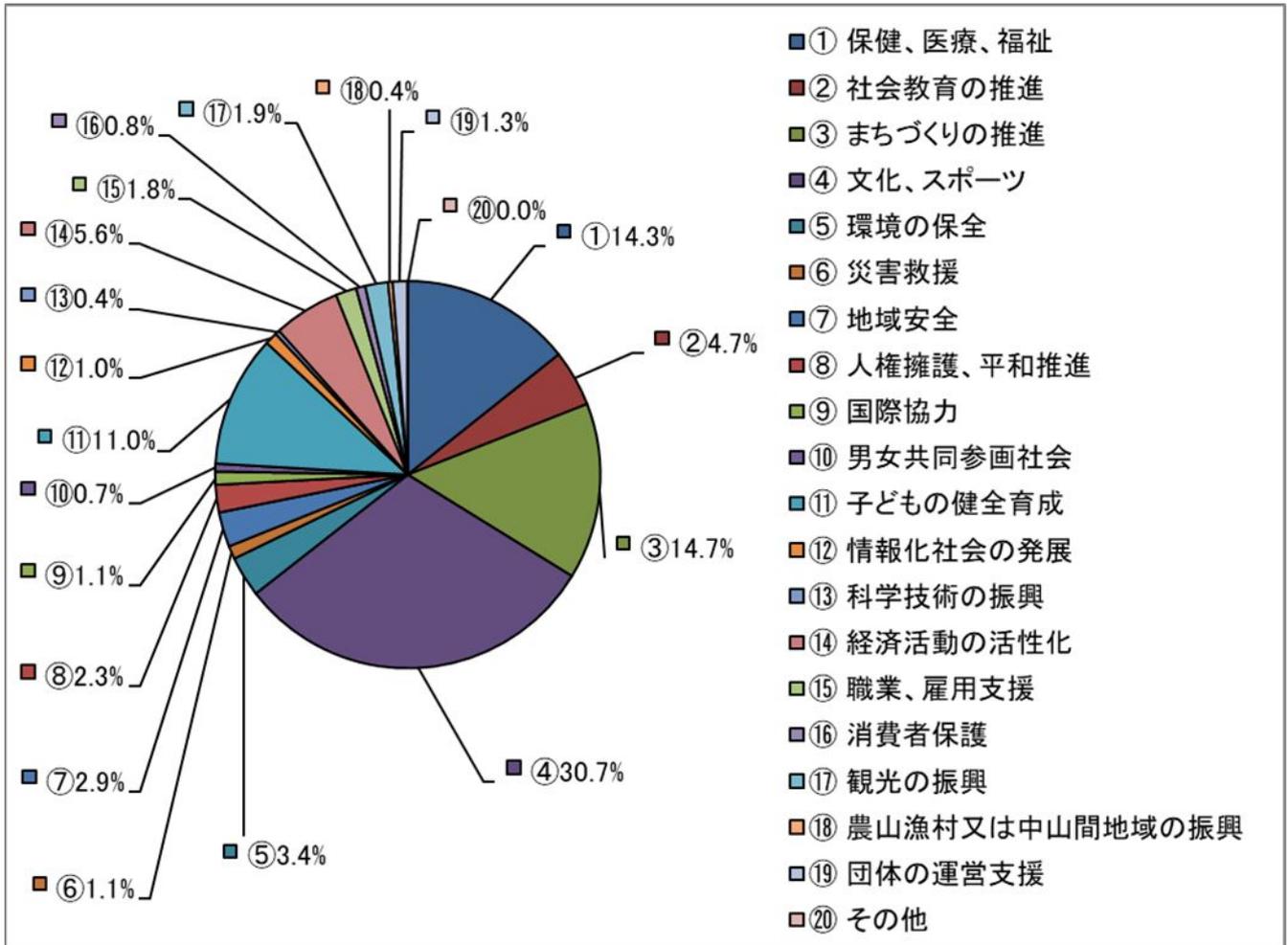
(2) 活動分野

活動分野については、例年“文化、スポーツ”が最も多く、30.7%を占めており、続いて、“まちづくりの推進”が約 14.7%、“保健、医療又は福祉”が約 14.3%となりました。

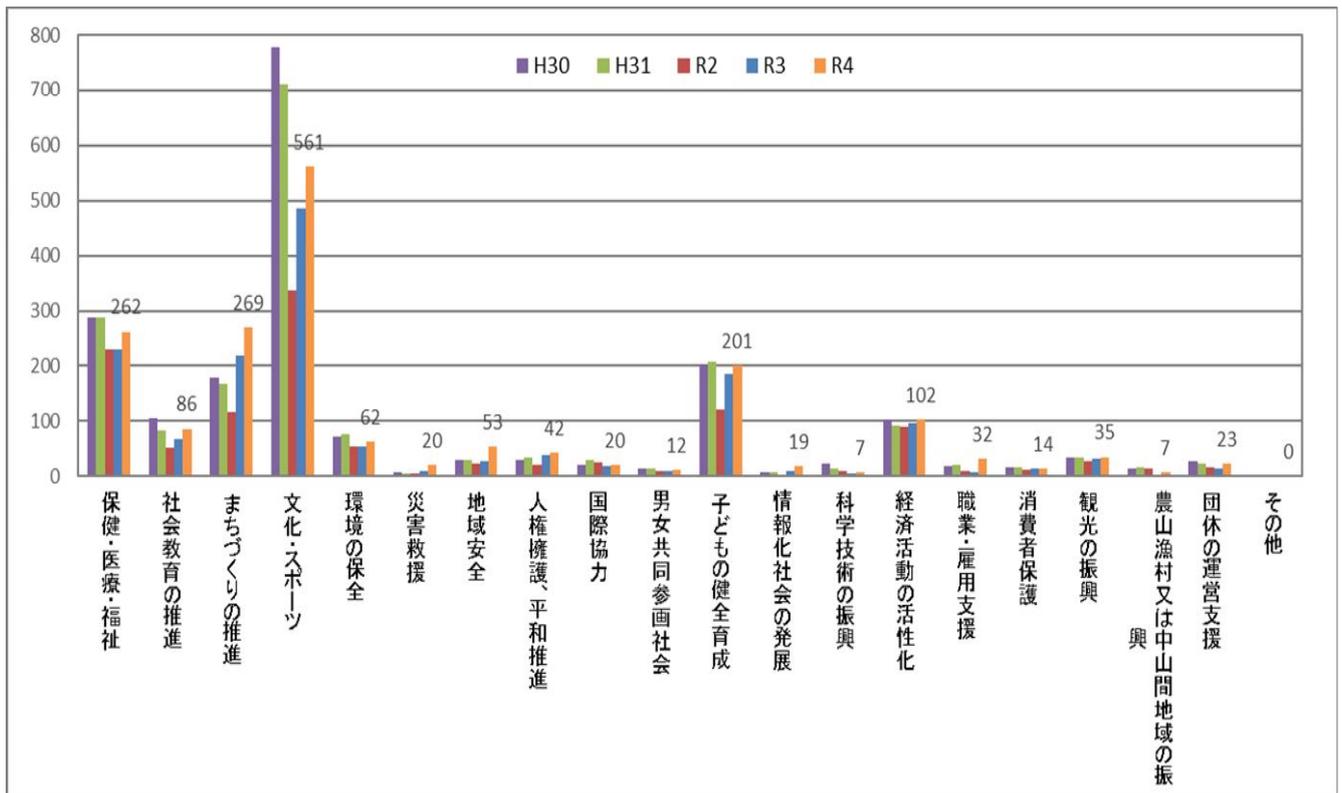
また、“地域安全活動”が 26 件増加、“職業、雇用支援”が 25 件増加するなど、これまで事業件数が少なかった活動分野においても、協働を取り入れた形式で事業が実施されました。

① 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	262	14.3%
② 社会教育の推進を図る活動	86	4.7%
③ まちづくりの推進を図る活動	269	14.7%
④ 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	561	30.7%
⑤ 環境の保全を図る活動	62	3.4%
⑥ 災害救援活動	20	1.1%
⑦ 地域安全活動	53	2.9%
⑧ 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	42	2.3%
⑨ 国際協力の活動	20	1.1%
⑩ 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	12	0.7%
⑪ 子どもの健全育成を図る活動	201	11.0%
⑫ 情報化社会の発展を図る活動	19	1.0%
⑬ 科学技術の振興を図る活動	7	0.4%
⑭ 経済活動の活性化を図る活動	102	5.6%
⑮ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	32	1.8%
⑯ 消費者の保護を図る活動	14	0.8%
⑰ 観光の振興を図る活動	35	1.9%
⑱ 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	7	0.4%
⑲ 公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	23	1.3%
⑳ その他	0	0.0%

※ 上記分類は、特定非営利活動促進法上の特定非営利活動を参考にしたものです。



【経年変化】



(3) 協働の相手方

協働の相手方については、“実行委員会、協会、協議会（社会福祉協議会、コミュニティ協議会等を除く。以下同様。）”が17.1%を占めており、続いて“企業”が12.2%、“NPO”が12.1%となりました。

なお、“地域自治組織”、“企業”、“実行委員会、協会、協議会”については、コロナ禍以前の水準を上回る増加傾向となっています。

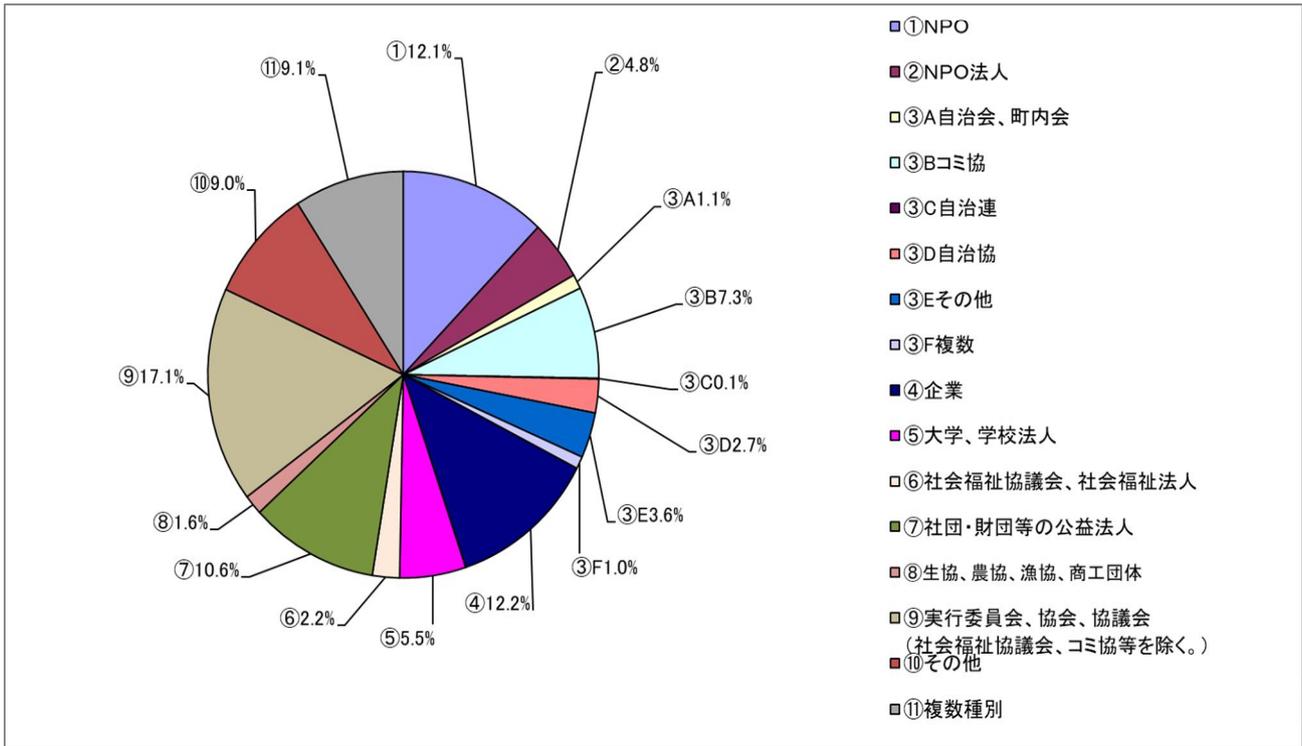
主な協働形態、活動分野について、“NPO（任意団体）”は、新型コロナウイルス感染症の流行以降、件数が大幅に減少しましたが、子どもの健全育成、文化、スポーツ分野における事業協力や共催により、前年と比べ50件増加しました。

“地域自治組織”については、前年と比べ全体で65件増加しました。その中でも“コミュニティ協議会”は、地域課題に対する各区役所との意見交換・情報交換、“自治協議会”は、各区役所事業における企画立案への参画、事業協力による件数が多くを占めています。

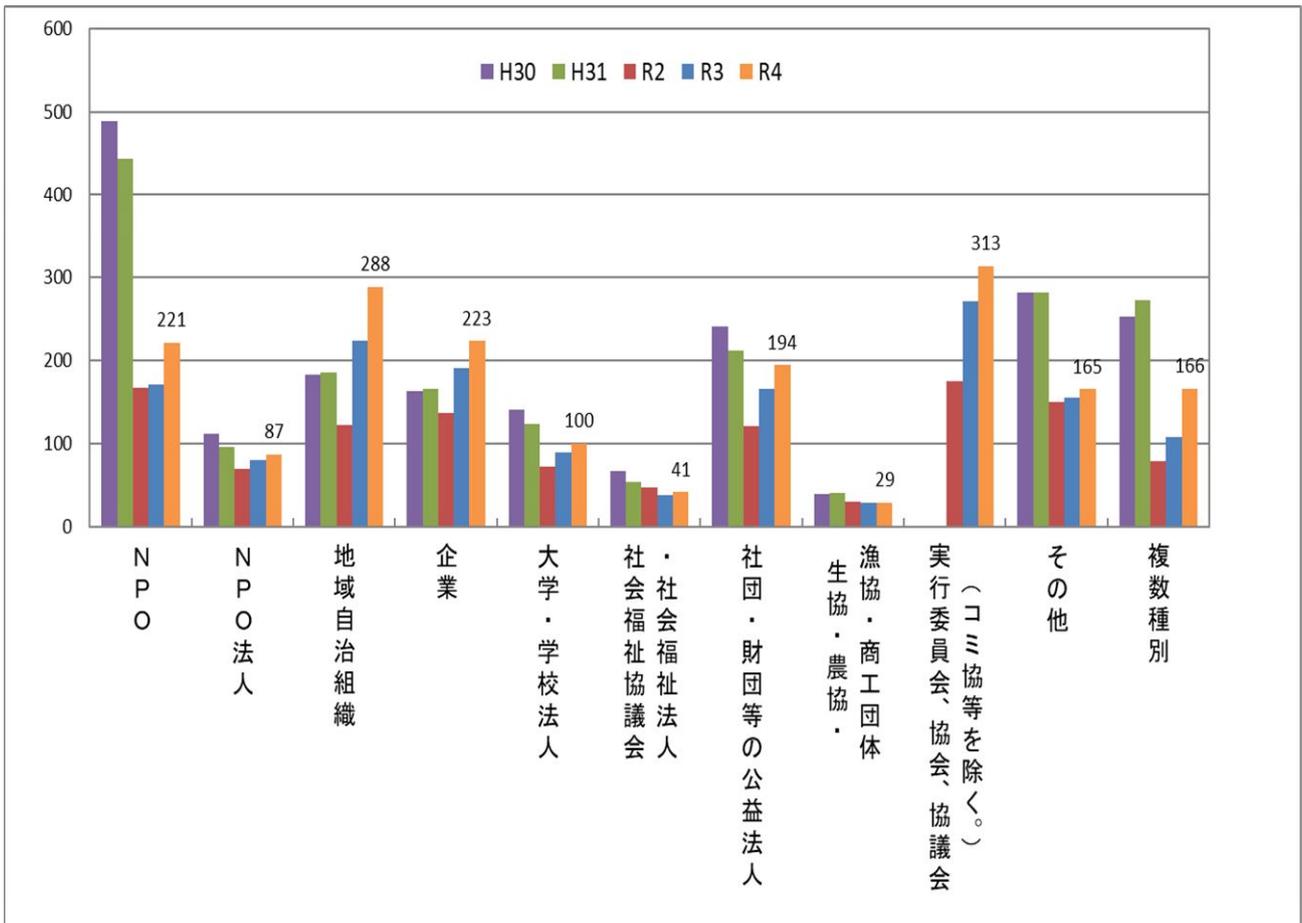
“企業”については、近年増加傾向となっており、様々な分野において事業協力での実施がありました。例えば、減塩メニューの開発や販売といった保健・医療・福祉、電力事業者と連携した環境保全、高齢者向けスマホ教室などのデジタル化推進の取り組みが挙げられます。

“実行委員会、協会、協議会”については、各区の文化芸術や産業の魅力発信に加え、マンガ・アニメを題材にした事業が新規に実施されるなど、前年と比べ42件増加しました。

① NPO（任意団体等）	221	12.1%
② NPO 法人	87	4.8%
③ 地域自治組織 A 自治会、町内会	21	1.1%
B コミュニティ協議会	133	7.3%
C 自治連合会	1	0.1%
D 自治協議会	49	2.7%
E その他（PTA、老人クラブ、 青少年育成協議会など）	66	3.6%
F 複数（地域自治組織のみ）	18	1.0%
④ 企業	223	12.2%
⑤ 大学、学校法人	100	5.5%
⑥ 社会福祉協議会、社会福祉法人	41	2.2%
⑦ 社団・財団等の公益法人	194	10.6%
⑧ 生協、農協、漁協、商工団体	29	1.6%
⑨ 実行委員会、協会、協議会（社会福祉協議会、コミュニティ協議会等を除く。）	313	17.1%
⑩ その他	165	9.0%
⑪ 複数種別	166	9.1%



【経年変化】

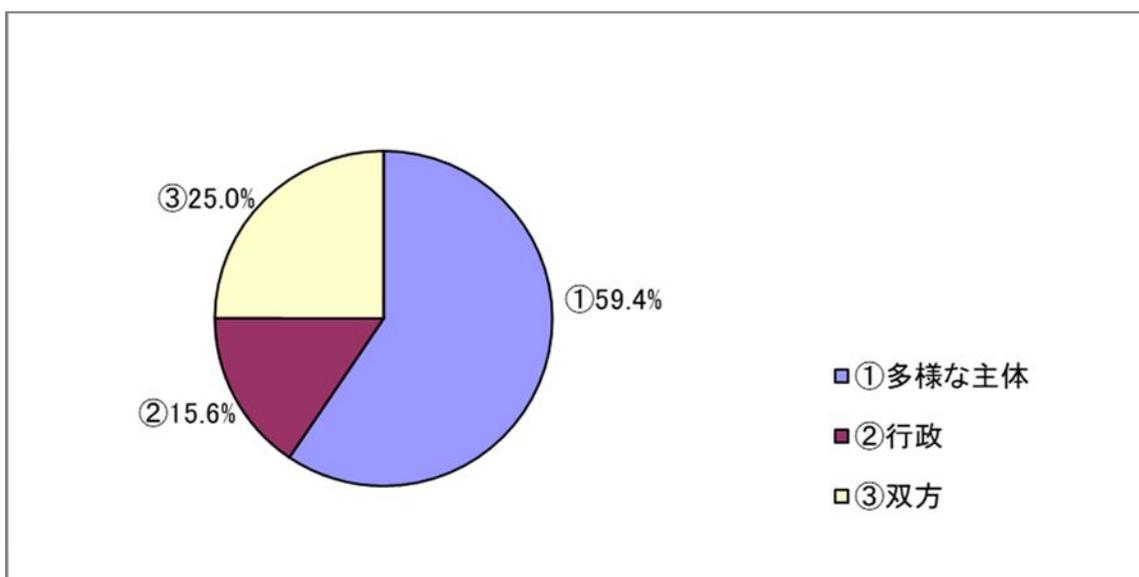


(4) 事業主体

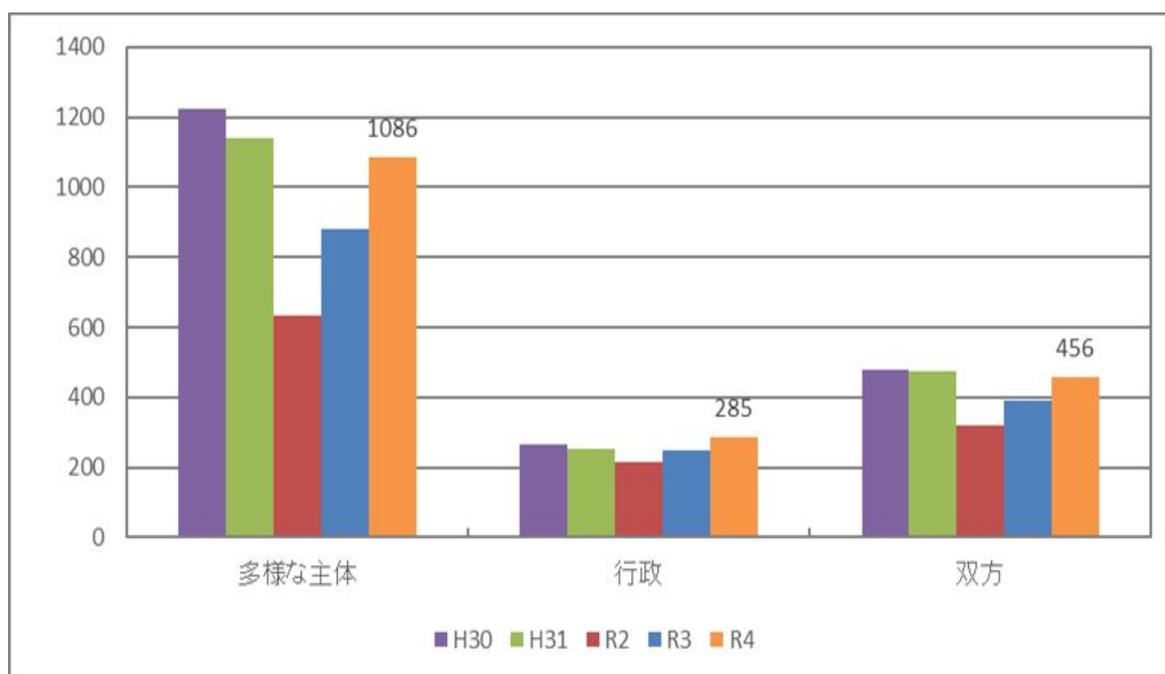
事業主体については、協働の相手方が主体となった事業が前年と比べ 205 件増加し、全体の約 6 割を占めています。

また、行政が主体となった事業が、近年最多の 285 件となりました。

① 多様な主体	1086	59.4%
② 行政	285	15.6%
③ 双方	456	25.0%



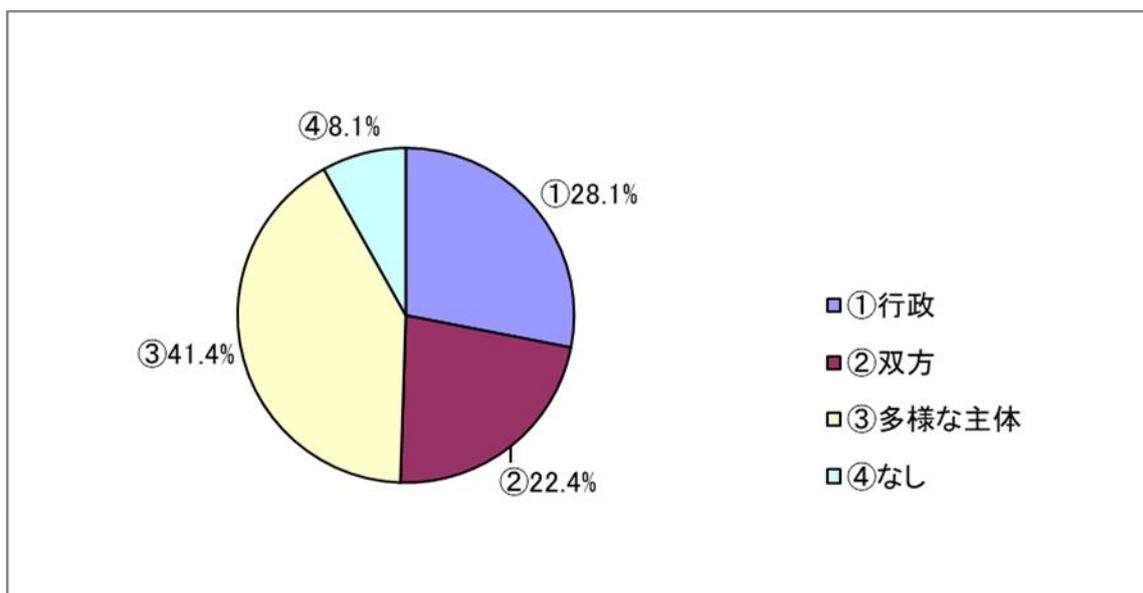
【経年変化】



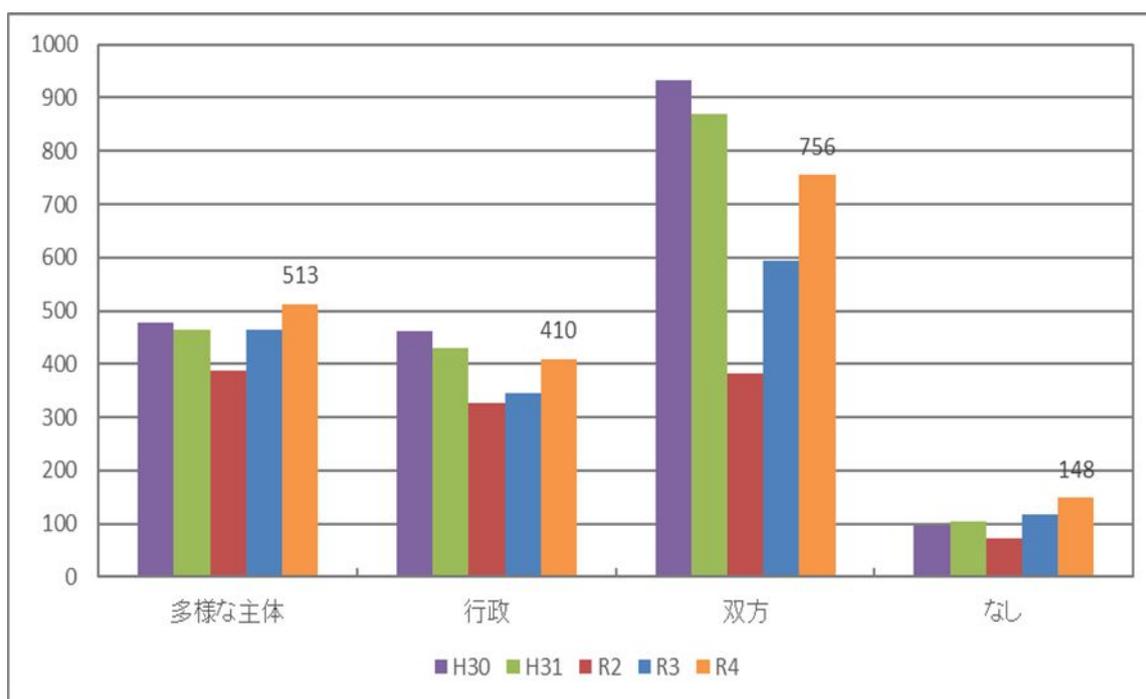
(5) 費用負担

費用負担については、双方が費用を負担する事業が前年と比べ 162 件増加し、約 41.4%となりました。

① 多様な主体	513	28.1%
② 行政	410	22.4%
③ 双方	756	41.4%
④ なし	148	8.1%



【経年変化】

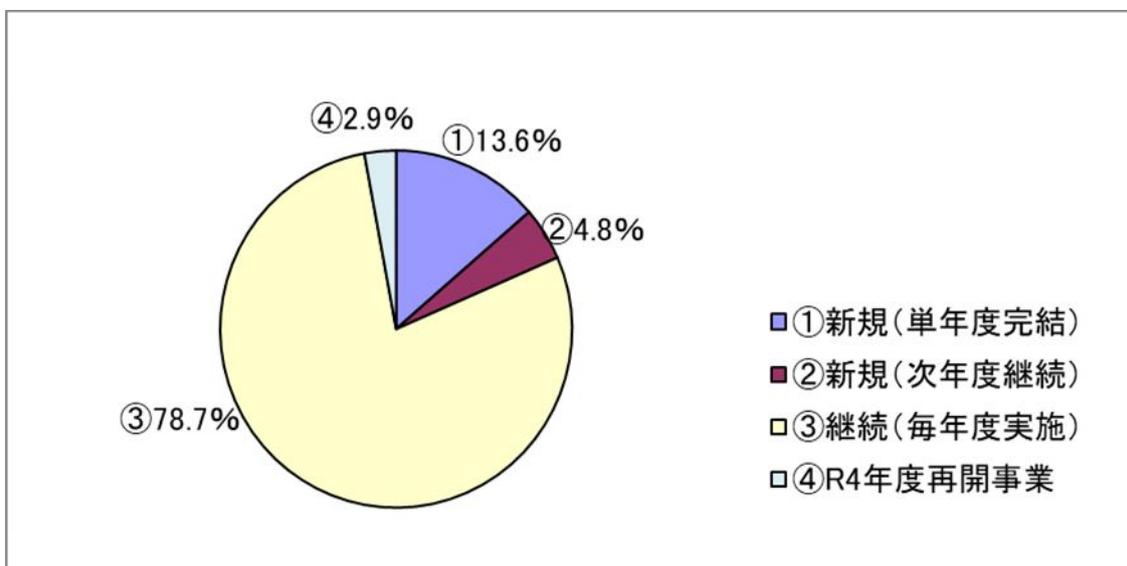


(6) 新規・継続の別

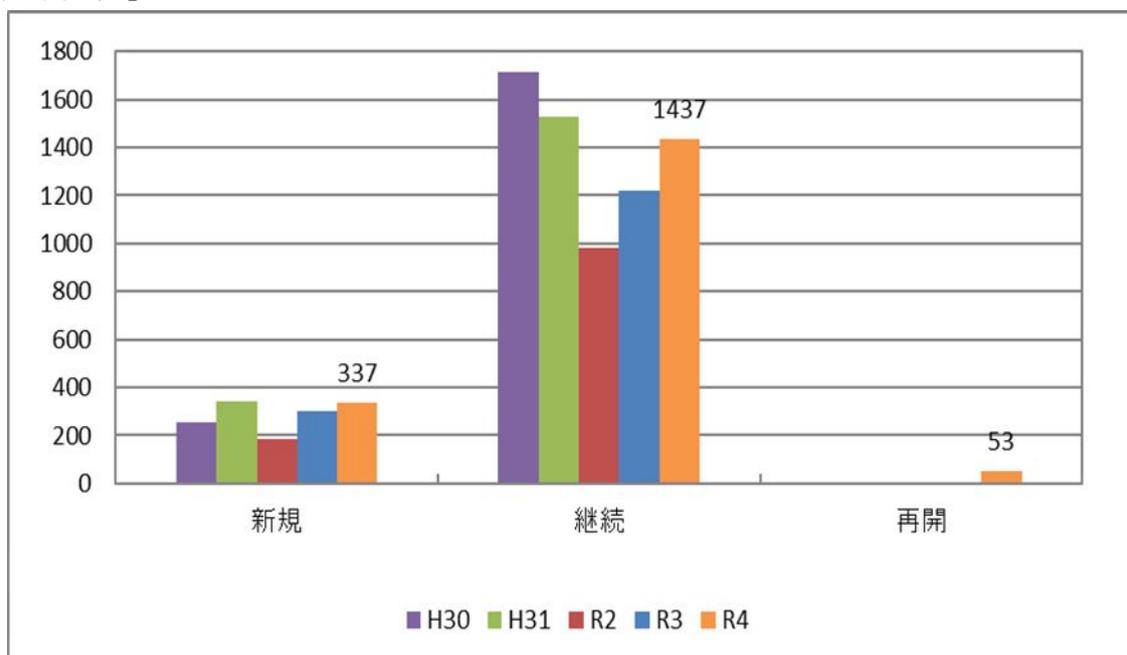
今回より、毎年度実施している事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止していたが、令和4年度より再開した事業を“R4年度再開事業”として、新たに選択肢に追加しました。なお、“R4年度再開事業”は53件でした。

構成比は例年と大きく変わりませんでした。前年と比べ新規事業が34件、継続事業が220件増加しており、多くの既存事業が新たに「協働」を取り入れた形式で実施されていることが判明しました。

① 新規（単年度完結）	249	13.6%
② 新規（次年度継続）	88	4.8%
③ 継続（毎年度実施）	1437	78.7%
④ R4年度再開事業	53	2.9%



【経年変化】

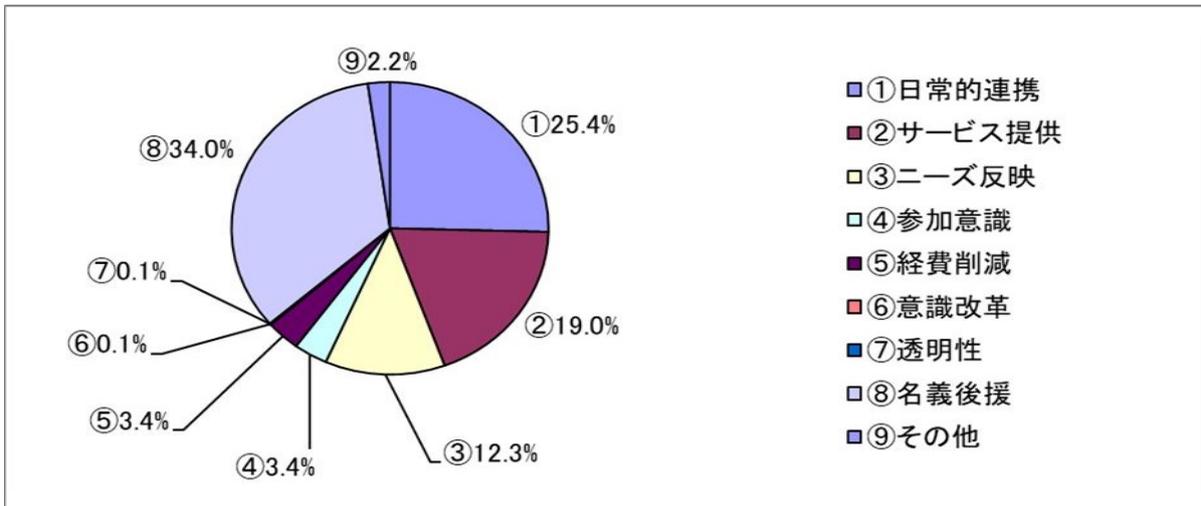


(7) 経緯

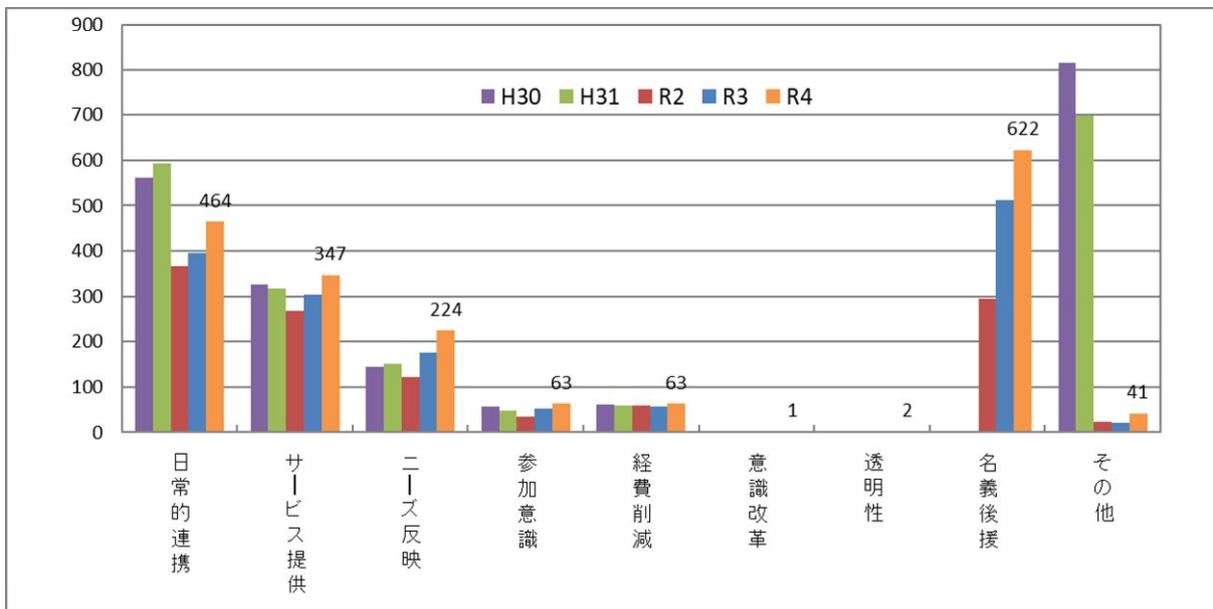
経緯については、“名義後援”が前年と比べ109件増加しました。

また“ニーズ反映”の件数については、224件と近年で最も多く、市民のニーズ反映を理由に協働で実施する事業が引き続き増加傾向にあることも判明しました。

① 日頃からつながりがあり、提案があった(した)・・・	464	25.4%
② 行政では取り組むことが難しいサービスの提供・・・	347	19.0%
③ 市民のニーズを反映させることができる・・・	224	12.3%
④ 市民参加意識が高まる・・・	63	3.4%
⑤ 行政経費を削減できる・・・	63	3.4%
⑥ 行政職員の意識改革につながる・・・	1	0.1%
⑦ 事業の透明性を高めることができる・・・	2	0.1%
⑧ 事業の趣旨に賛同(名義後援)・・・	622	34.0%
⑨ その他・・・	41	2.2%



【経年変化】

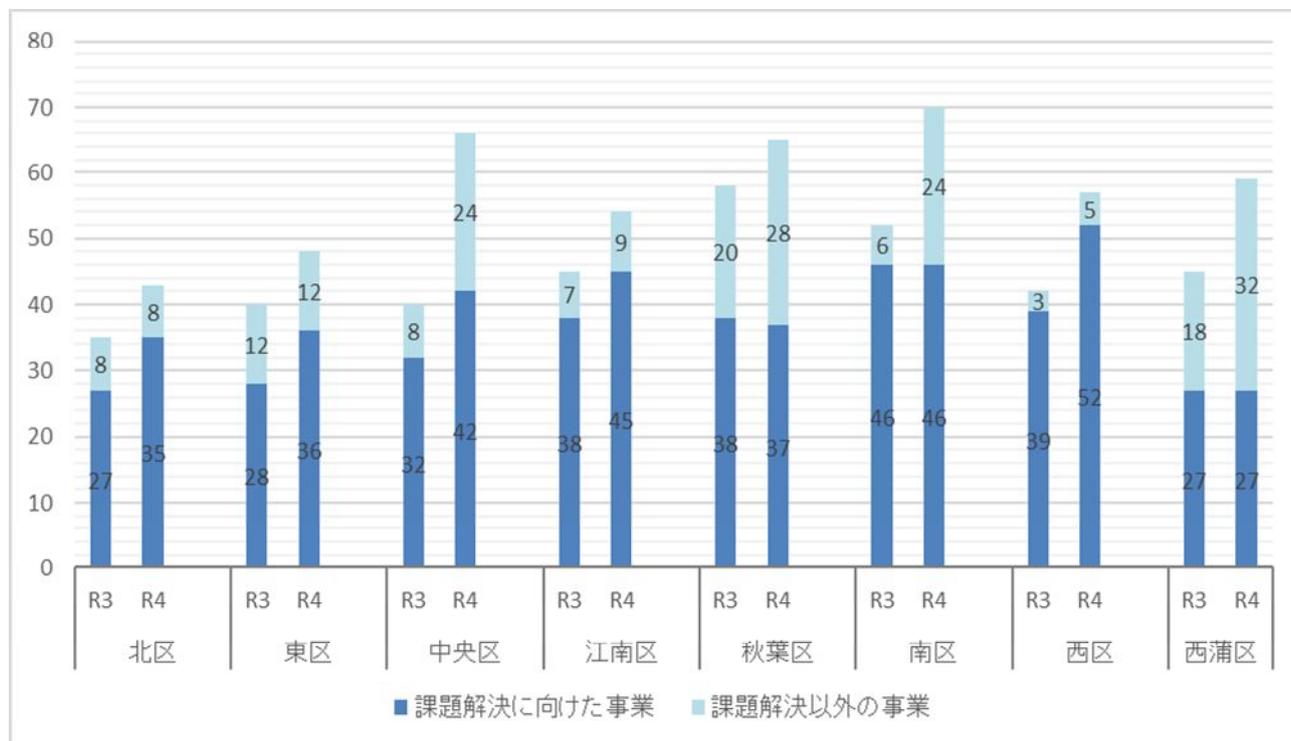


(8) 区の課題解決

各区において実施された協働事業全 462 件のうち 320 件、約 69.3%が区の課題解決に向けた事業となりました。前年と比べ“各区における事業件数（総数）”は全ての区において増加していますが、“課題解決に向けた事業件数”は区によっては増加していない状況となりました。

なお、“課題解決に向けた事業件数”が最も多いのは“西区”で 52 件、西区における事業の約 90%以上を占める結果となりました。

区	課題解決に向けた事業件数	各区における事業件数（総数）	割合
① 北区	35	43	81.4%
② 東区	36	48	75.0%
③ 中央区	42	66	63.6%
④ 江南区	45	54	83.3%
⑤ 秋葉区	37	65	56.9%
⑥ 南区	46	70	65.7%
⑦ 西区	52	57	91.2%
⑧ 西蒲区	27	59	45.8%



【別表1】

多様な主体との協働に関する調査(R4実施事業等) - 協働形態別件数一覧 -

(単位:件)

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
		意見交換・ 情報交換	企画立案 への参画	事業協力	補助	事業委託	公の施設 の管理	実行委員 会	共催	後援
全市計	1827	128	49	348	146	119	134	88	166	649
政策企画部	12	4	2			1		4		1
市民生活部	44	3		11	13	9		1		7
危機管理防災局	9			3	1	2				3
文化スポーツ部	244			16	6	4	10	24	6	178
観光・国際交流部	29			2	11	1		3		12
環境部	30	2		10	2	2	4	2	1	7
福祉部	57	4	5	6	19	13	2	1	1	6
こども未来部	24					1	3			20
保健衛生部	94	4	4	29	18	15	4		4	16
経済部	61	3		5	24	5	4	3	3	14
農林水産部	29	2		10	2	10	2	2		1
都市政策部	22		2		2		1	2	4	11
建築部	13		2	3	1	1	2			4
土木部	7			5	1			1		
下水道部	1			1						
総務部	12		3	2	1				3	3
財務部										
北区	43	8	2	9	3	3	8	4	2	4
東区	48	14	4	8	2	5	8	2	5	
中央区	66	11	2	11	5	15	12	5	5	
江南区	54	10	1	11	6	3	9	8	6	
秋葉区	65	12	2	15	4	8	21	1	2	
南区	70	14	1	10	5	9	23	5	2	1
西区	57	16	1	21	3		4	3	7	2
西蒲区	59	6	1	15	8	5	16	3		5
会計課										
消防局	6	1		4	1					
水道局										
市民病院										
議会事務局										
教育委員会事務局	666	14	17	139	8	7	1	14	112	354
選挙管理委員会事務局	5			2					3	
人事委員会事務局										
監査委員事務局										
農業委員会事務局										

※10件以上の箇所に網掛けしています。

【別表2】

多様な主体との協働に関する調査(R4実施事業等) - 活動分野別件数一覧 -

(単位:件)

計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	その他	
	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	社会教育の推進を図る活動	まちづくりの推進を図る活動	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	環境の保全を図る活動	災害救援活動	地域安全活動	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国際協力の活動	男女共同参画の形成を促進する活動	子どもの健全育成を図る活動	情報化社会の発展を図る活動	科学技術の振興を図る活動	経済活動の活性化を図る活動	職業能力の開発又は雇用機会の充てを支援する活動	消費者の保護を図る活動	観光の振興を図る活動	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	公益活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	その他	
全市計	1827	262	86	269	561	62	20	53	42	20	12	201	19	7	102	32	14	35	7	23	0
政策企画部	12			4	3					1					3						1
市民生活部	44			5				10	13		8						5				3
危機管理防災局	9						5	1	1		1	1									
文化スポーツ部	244			1	241							1									1
観光・国際交流部	29				4					13								12			
環境部	30	4				26															
福祉部	57	54		3																	
こども未来部	24										24										
保健衛生部	94	82		1		3			6												2
経済部	61			2	7										40	12					
農林水産部	29	4									1				21						3
都市政策部	22			14		1									7						
建築部	13			9	1			1							1		1				
土木部	7			4		3															
下水道部	1			1																	
総務部	12		1		1				6						1						3
財務部	0																				
北区	43	3		17	10	5	1	4			1				2						
東区	48	14		20	3	3	2	3			3										
中央区	66	22		23	9	3	3	3							1						2
江南区	54	13		26	5		2	3			1				3				1		
秋葉区	65	6		32	8	2		3			2				6				4		2
南区	70	12		30	9			5			5				4				5		
西区	57	1	2	24	8	3	5	6							3				1		4
西蒲区	59	15	1	11	8	2		4			1								12	4	1
会計課	0																				
消防局	6						1	5													
水道局	0																				
市民病院	0																				
議会事務局	0																				
教育委員会事務局	666	32	82	37	244	11	1	5	16	6	3	161	18	7	11	20	8				4
選挙管理委員会事務局	5			5																	
人事委員会事務局	0																				
監査委員事務局	0																				
農業委員会事務局	0																				

※10件以上の箇所に網掛けしています。